農業農村多面的機能支払事業 平成30年度の実施状況

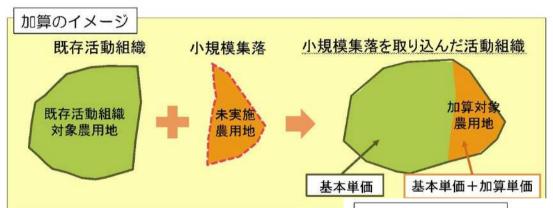
農林水産部農林基盤局農地計画課

目次

- 1 平成29年度からの変更点
- 2 平成30年度の農地維持支払の実施状況
- 3 平成30年度の資源向上支払の実施状況
- 4 平成31年度の制度見直しに向けた動き

1 平成29年度からの変更点

小規模集落の支援のための交付単価の加算措置



加算措置の適用条件

- ✓既存活動組織
- ✓総農家戸数10戸以下で 、多面的機能支払に取り 組んだことがない集落

加算措置の交付単価

新たに取り込む小規模集落が保全管理する区域内の農用地面積に応じて、以下の加算単価によって加算します。

農地維持支払の加算単価

(円/10a)

	都府県	北海道
田	1,000	700
畑	600	300
草地	80	40

なお、加算額は上限があります。 〇1小規模集落あたりの加算上限額 20万円 〇活動組織あたりの合計加算上限額

フ活動組織めたりの言計加昇工限領 40万円

広域活動組織の設立要件の一部緩和

中山間地域等条件が不利な地域において、広域化による体制強化を図りやすくするため、広域活動組織の設立要件を緩和

これまで

これから

農用地面積 100ha以上



農用地面積 50ha以上 又は3集落以上



2 平成30年度の 農地維持支払の実施状況

H30.10.31現在

取組組織数			取組 農振農用地		取組面積				カバー		
			うち新規	うち広域	市町村	辰城辰用地 H28.12.31		H	畑	草地	シングー 率
			活動組織	活動組織	数	0	ha	ha	ha	ha	-
	愛知県	418	5	35	43	58,892	33,485	22,130	11,347	8	56.9%
	尾張地域	18	1	0	8	2,563	573	513	60	0	22.4%
	一宮地域	27	0	4	3	6,334	3,195	1,845	1,350	0	50.4%
	海部地域	49	0	3	7	5,874	3,967	3,528	431	8	67.5%
	知多地域	46	2	3	10	8,032	3,552	2,132	1,420	0	44.2%
	西三河地域	83	0	4	6	9,102	6,893	5,762	1,131	0	75.7%
	西尾幡豆地域	10	0	6	1	4,360	4,230	3,023	1,207	0	97.0%
	豊田加茂地域	88	0	2	1	5,757	2,651	2,363	288	0	46.0%
	新城設楽地域	36	0	0	3	2,592	642	535	107	0	24.8%
	東三河地域	61	2	13	4	14,278	7,782	2,429	5,353	0	54.5%
H	29	417	25	33	43	58,892	33,230	21,915	11,307	8	56.4%
増	減 H30-H29	1		2			255				0.5%

[※]愛知県のカバー率の母数となる農振農用地面積はH28.12.31現在(農業振興課調べ)

活動組織数・取組面積の変動(地域別)

H30.10.31現在

	H30			H29			増減 H30 – H29		
	活動組織	うち広域	取組面積	活動組織	うち広域	取組面積	活動組織	うち広域	取組面積
		活動組織	ha		活動組織	ha		活動組織	ha
愛知県	418	35	33,485	417	33	33,230	1	2	255
尾張地域	18	0	573	17	0	542	1	0	31
一宮地域	27	4	3,195	27	3	3,198	0	1	△ 3
海部地域	49	3	3,967	53	2	3,817	△ 4	1	150
知多地域	46	3	3,552	44	3	3,482	2	0	70
西三河地域	83	4	6,893	83	4	6,908	0	0	△ 15
西尾幡豆地域	10	6	4,230	10	6	4,236	0	0	△ 6
豊田加茂地域	88	2	2,651	88	2	2,653	0	0	△ 2
新城設楽地域	36	0	642	36	0	641	0	0	1
東三河地域	61	13	7,782	59	13	7,753	2	0	29

3 平成30年度の 資源向上支払の実施状況

地域資源の質的向上を図る共同活動

H30.10.31現在

	取組組織数	取組市町村数	取組面積
			ha
H30	347	42	29,658
H29	350	42	29,513
増減 H30 – H29	△ 3		145

施設の長寿命化のための活動

H30.10.31現在

	取組組織数	取組市町村数	取組面積	
			ha	
H30	214	33	22,151	
H29	210	33	21,896	
増減 H30 – H29	4		255	

4 平成31年度の 制度見直しに向けた動き

国による活動量調査

- ▶共同活動の活動量調査、効果等に係る調査
 - → 交付単価の設定・活動項目の見直し、制度のあり方の検討

/ 調査内容(対象年度:平成29年度)

- ▶活動の実態調査 ①活動量調査 ②活動項目調査
- ▶施設の長寿命化に係る調査
- ▶市町村の取組意向調査
- >多面的機能支払の効果に係る調査
- ▶事務手続きに係る調査